



① 会員登録制度とIT化の推進

1. 会員登録システムのIT化

従来の紙ベースでの管理をIT化(全国一律の一元化システムを導入)によって、実務の効率化が実現でき、日本連盟、支部(都道府県連盟等)および団体の管理者の事務効率が、飛躍的に改善された。

併せて、会員登録料納付システム2008年(平成20年)を導入したことで、登録料の納付およびその入金チェック作業の効率化を図ることができた。24時間いつでも登録出来、コンビニやゆうちょ等からも登録料の納付が可能になり、安全で確実な事務への移行により会員登録の推進が図れた。

会員登録、審判、技術等級番号の統一化により管理が一元化されたことで、会員の大会参加資格チェックが全国各地にいてもインターネットの環境があれば瞬時に会員の状況が把握できるようになり、支部(都道府県連盟等)や団体管理者の事務作業の軽減を図ることができた。

また、会員サービスとして、会員証(カード)を発行し、ソフトテニス会員の明確化を実施した。

① 連盟のホームページ推進 1999年(平成11年)

IT化に伴い、日本連盟および支部(各都道府県連盟等)のホームページ化を推進し、会員への情報提供(大会や事務連絡等)を開始した。

また、2007年(平成19年)にソフトテニスTVとして、各都道府県にホームページ上のWeb動画配信環境を提供2009年(平成21年)することで、各地域の大会結果や技術向上のためのVTR等を配信した。

② 審判認定システム・技術等級認定システムの導入

2009年(平成21年)

会員登録制度と審判資格制度・技術等級制度について、

会員登録番号の永久統一番号化によるシステム統合を実施した。その結果、大会参加申込み時の資格チェックがすべてシステム化され、ソフトテニス会員のデータベースが文字通り一元管理され、一層の事務の効率化が実現できた。

③ 大会申込システムの導入 2012年(平成24年)

日本連盟主催の大会申込システムを導入することで、大会運営の効率化を実現させた。

申込時の会員資格・審判資格・技術等級資格の各チェックが瞬時に自動判断されることで、ミスの無い迅速な申込処理が可能になった。

申込時の振込実務や入金管理も事務効率が飛躍的に向上でき、併せて、管理実務の透明化や安全性を確保することができた。

2. 小学生・中学生の会員登録を有料化

2005年(平成17年)

長年の懸案となっていた小・中学生の会員登録について、IT化を図ることにより会員登録事務を軽減して有料化に踏み切った。有料化当初は大幅に登録料が減少したが、各支部(都道府県連盟等)の努力とソフトテニス愛好者の協力により年々登録数は増大し、会員登録制度が定着した。関係者の要望が高かった会員登録料納付システムの構築により、支部(都道府県等)の会費も併せて納付され、日本連盟・支部共に資金繰りが円滑となって事業推進に大きく寄与している。そして、小学生・中学生の会員登録料を財源として競技者育成プログラム等を全国展開することにより、ジュニアの育成強化の充実が図られた。その結果、組織と財政の強化が図られ、何よりもジュニアの技術向上と競技人口の増加につながる足がかりができた。

会員登録の実績

年度	指導者	一般	小学生	中学生	高校生	高専	大学生	合計
平成11年度		47,347	8,826	321,317	77,818		4,663	459,971
平成12年度		48,343	9,483	329,026	82,644		6,012	475,508
平成13年度		48,683	11,448	350,556	83,864		6,299	500,850
平成14年度		49,083	16,654	370,570	87,409	247	6,255	530,218
平成15年度		49,417	16,739	370,521	90,116	216	6,654	533,663
平成16年度		49,616	19,410	369,672	94,305	115	7,153	540,271
平成17年度		52,422	18,084	213,181	96,335	344	7,266	387,632
平成18年度		53,787	17,742	240,872	93,199	373	7,567	413,540
平成19年度		54,239	17,415	269,939	91,165	385	7,543	440,686
平成20年度	3,291	51,436	17,408	279,203	87,243	810	8,288	447,679
平成21年度	5,482	51,214	17,986	291,640	85,841	846	8,499	461,508
平成22年度	6,885	51,525	18,083	285,617	83,555	950	8,492	455,107
平成23年度	7,771	50,221	17,297	284,886	81,730	918	8,076	450,899
平成24年度	8,751	49,279	17,174	284,478	82,510	1,005	7,800	450,997
平成25年度	9,268	48,324	17,260	286,326	81,402	1,037	7,610	451,227